

# 事業概況—2012年度 決算

## 増収・増益を達成

売上高は7,458億円と、発電プラントの大口案件が寄与したこと、および為替の円安進行により、前期に比べ422億円増加しました。

営業損益は、価格競争激化による影響があったものの、徹底したコストダウンや前期に実施した事業構造改革の効果により、前期に比べ27億円増の220億円となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

※ 本項目は、2013年4月1日付で実施したサブセグメントの変更を反映する前の数値に基づき記載しています。

## 発電・社会インフラ



発電プラントの売上高は、火力発電プラントの大口案件により大幅に前期を上回りましたが、営業損益は、原価低減施策の効果はあったものの、価格競争激化の影響が大きく、前期を下回りました。

## 産業インフラ



産業プラントの売上高は、国内の設備更新需要が比較的堅調に推移したことにより、前期を上回りました。

ファシリティの売上高は、国内の設備更新需要に加え、海外の大口案件が寄与したことにより、前期を上回りました。

## パワエレ機器



ドライブは、中国を中心とした海外における設備投資需要が低調に推移し、売上高は前期を下回りましたが、原価低減および経費圧縮により営業損益は前期を上回りました。

## 電子デバイス



半導体は、自動車分野の需要は比較的堅調に推移したものの、産業分野は世界的な設備投資抑制を背景として、情報電源分野はテレビやPCなどの情報機器の市場低迷により、それぞれ需要が減少し、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。

## 食品流通



自販機の売上高は、省エネ型環境対応自販機への置換需要、コンビニエンスストア向けコーヒーマシンの需要増があったものの、中身商品(飲料・食品)の販売終息により前期を下回りました。

|           | 売上高    |              |     | 営業損益   |            |     |
|-----------|--------|--------------|-----|--------|------------|-----|
|           | 2011年度 | 2012年度       | 増減  | 2011年度 | 2012年度     | 増減  |
| 発電・社会インフラ | 1,566  | <b>1,989</b> | 423 | 120    | <b>116</b> | -4  |
| 産業インフラ    | 1,105  | <b>1,156</b> | 51  | 44     | <b>50</b>  | 7   |
| パワエレ機器    | 1,508  | <b>1,416</b> | -92 | 38     | <b>26</b>  | -12 |
| 電子デバイス    | 1,122  | <b>1,136</b> | 14  | -2     | <b>-14</b> | -12 |
| 食品流通      | 1,155  | <b>1,121</b> | -34 | 23     | <b>64</b>  | 42  |
| その他       | 1,126  | <b>1,169</b> | 43  | 26     | <b>29</b>  | 2   |
| 消去または全社   | -547   | <b>-529</b>  | 17  | -56    | <b>-52</b> | 4   |
| 合計        | 7,035  | <b>7,458</b> | 422 | 193    | <b>220</b> | 27  |

社会インフラは、国内における再生可能エネルギーの固定価格買取制度施行を背景とする太陽光発電システムの需要増などにより、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。



ガスタービン・コンバインドサイクル発電設備を納入  
(沖縄電力(株)  
吉の浦火力発電所)

部門全体の営業損益は、価格競争激化による影響があったものの、増収効果および原価低減により、前期を上回りました。



世界最大級のアルミ製錬プラント向けに、大容量整流設備を納入  
(アラブ首長国連邦  
Emirates Aluminium社)

パワーサプライは、製造業向け電源設備およびIT機器向けの電源の需要が減少し、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。

器具は、国内市場における機械装置向けの需要が減少し、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。



現地ニーズに即した製品の開発・投入を加速するなど系列拡大に取り組むインバータ

ディスク媒体は、売上高は為替の円安進行を背景に、営業損益は前期に実施した事業構造改革の効果により、前期を上回りました。



パワー半導体の生産能力の増強とリスク分散の観点から、(株)ルネサス北日本セミコンダクタの津軽工場を買収して富士電機津軽セミコンダクタ(株)を設立

店舗流通の売上高は、コンビニエンスストア向けを中心とした冷凍・冷蔵設備および省エネ設備の増加により、前期を上回りました。

部門全体の営業損益は、前期に実施した事業構造改革の効果に加え、原価低減の推進および新製品の投入効果により、前期を上回りました。



上質で香り高いコーヒーを提供するコーヒーマシンを、大手コンビニエンスストアチェーンと共同開発

## 事業概況—2013年度 経営計画

### パワーエレクトロニクス機器、半導体を中心に売上・利益を拡大

国内外における設備投資需要の回復、国内における太陽光発電システムの需要増を背景に、パワーエレクトロニクス機器、半導体を中心に伸長させ、売上高は前期比42億円増の7,500億円、営業損益は前期比50億円増の270億円となる見通しです。

セグメント別の取り組みは以下の通りです。

※ 2013年4月1日付で、「発電・社会インフラ」「産業インフラ」「パワーエレクトロニクス機器」「その他」について、セグメントを構成する事業内容を見直し、サブセグメントの変更を行いました。これに伴い本項目では、2012年度実績を組み替えて表示しています。

### 発電・社会インフラ

売上高  
(億円)



営業損益  
(億円)



サブセグメント

| サブセグメント | 主な事業内容       |
|---------|--------------|
| 発電プラント  | 火力・地熱・水力発電設備 |
|         | 原子力関連機器      |
|         | 太陽光発電システム    |
| 社会システム  | エネルギー管理システム  |
|         | 電力量計         |
| 社会情報    | 情報システム       |

#### 2013年度 売上高・営業損益

売上高は、太陽光発電システムの大幅増収があるものの、火力発電プラントの大口径案件の減少と電力量計がスマートメータへの切替えを前に端境期となる影響により、前期比58億円減の1,511億円となる見通しです。

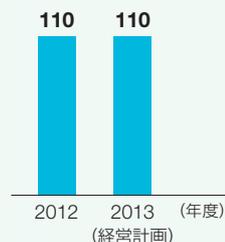
営業損益は、前期比4億円減の80億円となる見通しです。

### 産業インフラ

売上高  
(億円)



営業損益  
(億円)



サブセグメント

| サブセグメント  | 主な事業内容               |
|----------|----------------------|
| 変電       | 受変電設備、産業電源設備         |
| 機電システム   | 産業用ドライブシステム、加熱・誘導炉設備 |
|          | 工場エネルギー管理システム        |
|          | データセンター、クリーンルーム設備    |
| 計測制御システム | プラント制御システム、計測システム    |
|          | 放射線管理システム            |
| 設備工事     | 電気・空調設備工事            |

#### 2013年度 売上高・営業損益

売上高は、放射線機器の減収があるものの、海外向け製品・システムの増収により、前期比12億円増の2,000億円となり、営業損益は前期並みの110億円となる見通しです。

|           | 売上高    |          |     | 営業損益   |          |     |
|-----------|--------|----------|-----|--------|----------|-----|
|           | 2012年度 | 2013年度計画 | 増減  | 2012年度 | 2013年度計画 | 増減  |
| 発電・社会インフラ | 1,569  | 1,511    | -58 | 84     | 80       | -4  |
| 産業インフラ    | 1,987  | 2,000    | 12  | 110    | 110      | 0   |
| パワエレ機器    | 1,484  | 1,645    | 161 | 12     | 48       | 36  |
| 電子デバイス    | 1,136  | 1,117    | -19 | -14    | 15       | 29  |
| 食品流通      | 1,121  | 1,154    | 33  | 64     | 67       | 3   |
| その他       | 606    | 569      | -37 | 16     | 15       | -1  |
| 消去または全社   | -445   | -494     | -50 | -53    | -66      | -13 |
| 合計        | 7,458  | 7,500    | 42  | 220    | 270      | 50  |

### 2013年度の取り組み

#### 太陽光発電システムの受注・売上拡大と 火力、地熱発電プラントの受注拡大

発電プラントでは、国内において引き続き旺盛な需要が見込まれる太陽光発電システムの受注・売上拡大に取り組めます。また、アジア市場を中心に案件増加が見込まれる火力・地熱発電プラントの受注拡大を目指します。

社会システムでは、スマートコミュニティの事業化を見据えた取り組みを進めます。また、国内においてスマートメータ(次世代電力量計)の本格導入が計画されるなか、機器の開発強化とともに、量産準備に取り組めます。



太陽光発電システムの受注・売上拡大に取り組む  
(九州ソーラーファーム7 みやま合同発電所)



パワーコンディショナ

### 2013年度の取り組み

#### 省エネビジネスへの注力とアジア事業強化

「日本再生」に向けた設備更新需要の取り込み、省エネビジネスに注力するとともに、アジアを中心に海外事業拡大を図ります。

変電では、インフラ建設に不可欠である変電機器を扱う事業を集約し、新製品開発の加速、および海外生産拠点の拡充による価格競争力強化に取り組めます。

機電システムでは、電気・熱エネルギーの見える化、最適化などにより、機械も含めた工場全体の省エネ化、生産性向上を図ります。計測制御システムでは、各々の機器やシステムをつなぎ、工場全体のトータルソリューションを提供します。

また、当セグメントに組み入れた設備工事業との連携により、エンジニアリングサービスを強化、一層のソリューション事業拡大に取り組めます。



現地工事が進む南アフリカ共和国国営電力会社向けの変電設備  
(Eskom社Kappa変電所)

## パワエレ機器

売上高  
(億円)



営業損益  
(億円)



サブセグメント

| サブセグメント | 主な事業内容                          |
|---------|---------------------------------|
| ドライブ    | インバータ・サーボ、モータ<br>EV用システム、輸送システム |
| パワーサプライ | 無停電電源装置(UPS)<br>パワーコンディショナ(PCS) |
| 器具      | 受配電・制御機器                        |

主な事業内容

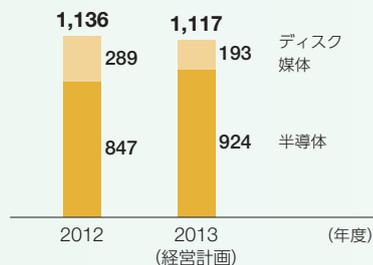
### 2013年度 売上高・営業損益

売上高は、インバータの新製品を中心とした拡販およびPCSの増収により、前期比161億円増の1,645億円となる見通しです。

営業損益は、増収効果に加え、前期に取り組んだ事業構造改革効果により、前期比36億円増の48億円となる見通しです。

## 電子デバイス

売上高  
(億円)



営業損益  
(億円)



サブセグメント

| サブセグメント | 主な事業内容             |
|---------|--------------------|
| 半導体     | パワー半導体<br>感光体、太陽電池 |
| ディスク媒体  | ディスク媒体             |

主な事業内容

### 2013年度 売上高・営業損益

売上高は、パワー半導体において産業分野および自動車分野を中心に増収となる一方、ディスク媒体における大幅減収により、前期比19億円減の1,117億円となる見通しです。

営業損益は、ディスク媒体における減益があるものの、パワー半導体の増収効果および前期に取り組んだ事業構造改革効果により、前期比29億円増の15億円となる見通しです。

## 食品流通

売上高  
(億円)



営業損益  
(億円)



サブセグメント

| サブセグメント | 主な事業内容                   |
|---------|--------------------------|
| 自販機     | 飲料・食品自販機                 |
| 店舗流通    | 流通システム<br>ショーケース<br>通貨機器 |

主な事業内容

### 2013年度 売上高・営業損益

売上高は、自販機において、中身商品(飲料・食品)の販売終息による減収がある一方、国内における自販機の売上増および中国での事業拡大が見込まれます。また、流通システムの増収により、前期比33億円増の1,154億円となる見通しです。

営業損益は、増収効果および原価低減により、前期比3億円増の67億円となる見通しです。

## 2013年度の取り組み

### グローバル新製品投入による海外売上の拡大

ドライブおよびパワーサプライでは、インバータ、UPS、PCSなどの主力製品においてグローバル新製品の開発および市場投入を積極的に推し進めるとともに、タイ新工場における生産拡充により、価格競争力の強化を図ります。また、消費電力を低減し、高温環境での動作に強く、搭載機器の小型化を実現する次世代パワー半導体(SiCデバイス)を搭載した新製品の開発に注力します。

器具では、国内において新エネルギー向けなどに注力するとともに、アジア・中国向けに、製品ラインアップの拡充を図り、拡販に取り組みます。



コンパクト型インバータ



無停電電源装置

アジア・中国における事業拡大に向け、インバータや無停電電源装置などのグローバル製品を展開

## 2013年度の取り組み

### 産業分野・自動車分野でパワー半導体を強化

産業分野の需要回復および自動車分野の堅調な需要を背景にパワー半導体の売上拡大を図ります。

また、8インチウエハープロセスラインの稼働により生産効率を高めるとともに、価格競争力強化に向けて、マレーシアや中国などにおける海外生産を拡大します。さらに、次世代パワー半導体であるSiCデバイスの生産設備として最先端の6インチウエハープロセスラインを新設し、SiCデバイスの普及を加速します。



山梨製作所でパワー半導体8インチウエハープロセスラインを立ち上げ、量産開始

## 2013年度の取り組み

### 自販機の新機種投入と中国事業強化

自販機では、ハイブリッドヒートポンプ自販機をはじめとする環境対応型自販機の展開を強化します。

また、自販機市場の拡大する中国では、2013年度より現地子会社2社を連結子会社に追加し、オペレーション力を強化することによって事業拡大に取り組みます。

店舗流通では、スーパー、コンビニエンスストア向けの店舗設備の受注拡大に加え、冷熱技術を活用した食の産地から消費地までのトータルソリューションにより要冷物流などの新分野拡大に取り組みます。



ハイブリッドヒートポンプ自販機などにより、消費電力を大幅に低減

## 事業概況—海外事業

### 2012年度の主な取り組み

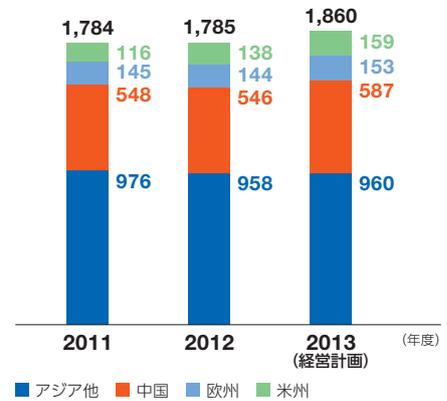
#### 海外事業の拡大に向けた基盤整備

欧州債務問題に端を発した市場の低迷、特に中国における需要回復の遅れを背景として、パワエレ機器および電子デバイスの半導体を中心に総じて厳しい状況で推移し、2012年度の海外売上高は前期並みの1,785億円となりました。

このような状況のなか、海外事業拡大に向けた「ものづくり・販売・エンジニアリングの基盤構築」を推し進めました。ものづくりにおいては、アジアを中心とするパワエレ機器の売上拡大に向け、タイ新工場の建設に着手するとともに、パワー半導体の中国市場での事業拡大を図るため、中国・深圳に後工程の生産ラインを設置しました。また、産業インフラを中心とするプラント事業の拡大に向け、シンガポールおよびインドネシアにおいて、エンジニアリング機能の拡充を図りました。

#### 海外売上高(地域別)

(億円)



### 2013年度の主な取り組み

#### 海外生産拡大とグローバル新製品による売上拡大

産業インフラ、パワエレ機器、電子デバイスの半導体、食品流通の自販機において、売上拡大を図ります。具体的には、パワエレ機器におけるグローバル新製品の開発およびタイ新工場での生産拡大、パワー半導体における中国・深圳新工場の生産拡大により、価格競争力の強化を図ります。また、自販機における中国を中心とした事業拡大、産業インフラにおけるアジア、中国での販売・エンジニアリング網拡充による新規顧客開拓に取り組めます。

2013年度の海外売上高は前期比4%増の1,860億円を目指します。

#### アジア他

産業インフラ投資の拡大が見込まれるアジア市場向けに、インバータ、UPS、PCSなどの現地で生産したグローバル新製品を積極的に展開し、売上の拡大を図ります。

また、火力・地熱発電プラント、素材産業向けプラント・システムにおいて受注拡大を図るとともに、韓国、ベトナム、ミャンマー、カンボジアに販売拠点を設置し、現地対応力の強化を図ります。

#### 中国

中国市場向けパワー半導体の売上拡大に向け、深圳工場では、後工程生産ラインの新棟を建設し、現地ニーズに即した製品開発・生産を推進し、競争力強化を図ります。また、産業インフラを中心に販売網のさらなる拡大や現地企業との協業を通じた新規顧客開拓に取り組むことで、事業拡大を図ります。自販機においても、現地子会社2社を連結化することで体制強化を図り、中国市場への積極的な展開を進めます。

#### 欧州

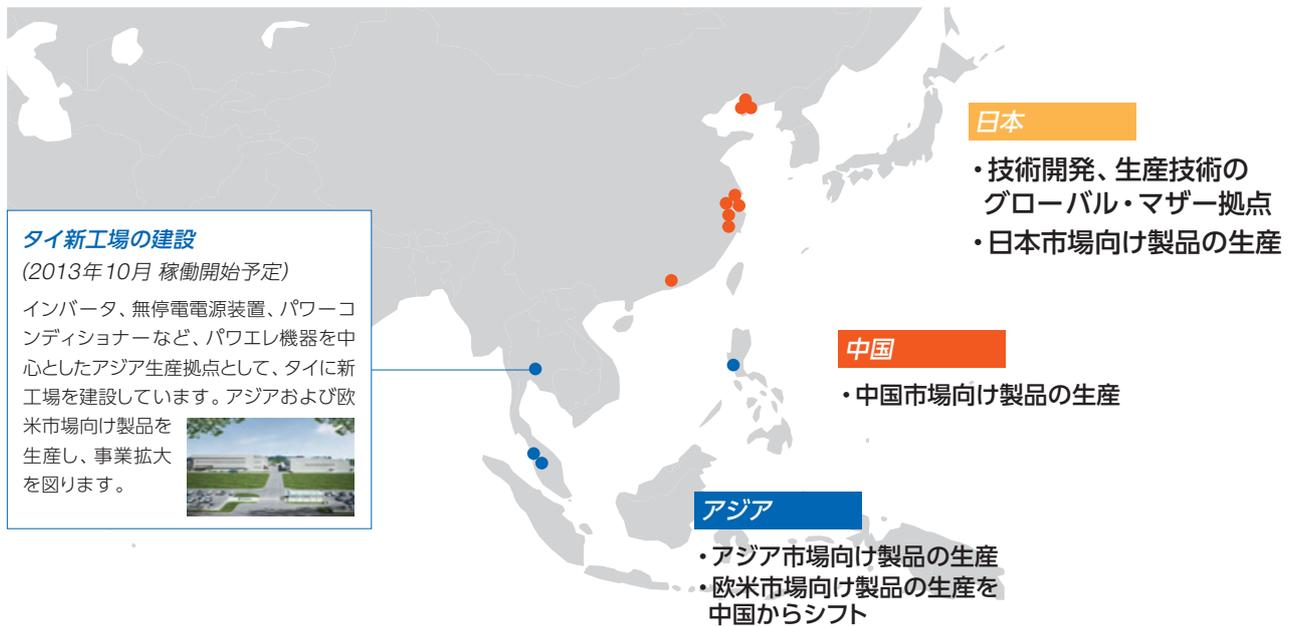
再生可能エネルギーや省エネに関連した需要の拡大が見込まれる欧州では、販売拠点およびテクニカルセンターを起点として販売力の強化に取り組み、パワー半導体やインバータなどの新製品の市場投入、燃料電池の販売強化などに取り組めます。

#### 米州

発電事業者に資本参加した地熱発電のほか、火力やバイオマス発電設備において、新規顧客の開拓など、受注拡大に向けた取り組みを進めます。また、今後大きな成長が見込まれる南米地域では、2013年1月にブラジルに設置した販売拠点を中心に、インバータやパワー半導体に加え、産業向けプラント・システムの市場開拓を進めます。

## ものづくりの3拠点体制

品質の確保およびコスト競争力の向上に加え、リスク分散の観点から、日本、中国、アジアの3拠点体制を確立します。



## 販売・エンジニアリング網の拡大

アジア・中国を中心に販売・エンジニアリング網の強化を図ります。

- 販売会社
- 販売会社の支店・営業所 (既存)
- 2013年度新設 (予定含む)
- ▲ 支店
- 駐在員事務所

